

## 財務諸表 4 表(普通会計)から読み解く始良市の財政状況

新地方公会計制度の総務省方式改訂モデルによる始良市の普通会計の財務諸表 4 表を作成しました。そこで今年度の普通会計の財務諸表 4 表の概説をご説明します。平成 23 年度普通会計の財務諸表の作成基準日は平成 24 年 3 月 31 日で、出納整理期間(平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日)における出納は基準日までに終了したものとして算入します。

### 1.新地方公会計制度の導入の背景

この数年の間に民間企業だけでなく自治体でも財政危機が報道されています。実際に自治体が財政破綻を起こした場合、その地域住民にどのような影響があるのでしょうか？例えば、歳入を増やすために公有財産施設の使用料・手数料の金額を上げたり、住民サービスにかかる人件費を減らし住民への公平で安定的なサービスの提供が難しくなります。このような事態を避けるためこれまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成 17 年 12 月 24 日 閣議決定 「行政改革の重要方針」

平成 18 年 6 月 2 日 「簡素で効率的な政府を実現する為の行政改革の推進に関する法律」公布

平成 18 年 8 月 31 日 総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」

平成 19 年 6 月 23 日 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布

平成 19 年 10 月 17 日 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」

平成 18 年 3 月 31 日地方行革新指針では、財務書類 4 表の作成・活用を通じて、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を 3 年以内に策定すること、さらに総務省自治財政局長通知である平成 19 年 10 月 17 日の「公会計の整備推進について」とともに公表された新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体(土地開発公社等)の連結ベースでの 4 つの財務諸表を整備すること。
2. 人口 3 万人以上の都市は平成 21 年度中に作成し、情報を開示すること。

### 2. 財務諸表にはどのようなものがあるのか

(1)財務諸表には以下の 4 表があり、4 表それぞれ関連性をもっています。

- ①「貸借対照表(バランスシート)」…資産や負債の状況などがわかります。
- ②「行政コスト計算書」…人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費がわかります。
- ③「純資産変動計算書」…純資産の 1 年間の変動内容がわかります。
- ④「資金収支計算書」…1 年間の自治体の収入と支出を性質別にわけた資金の流れがわかります。

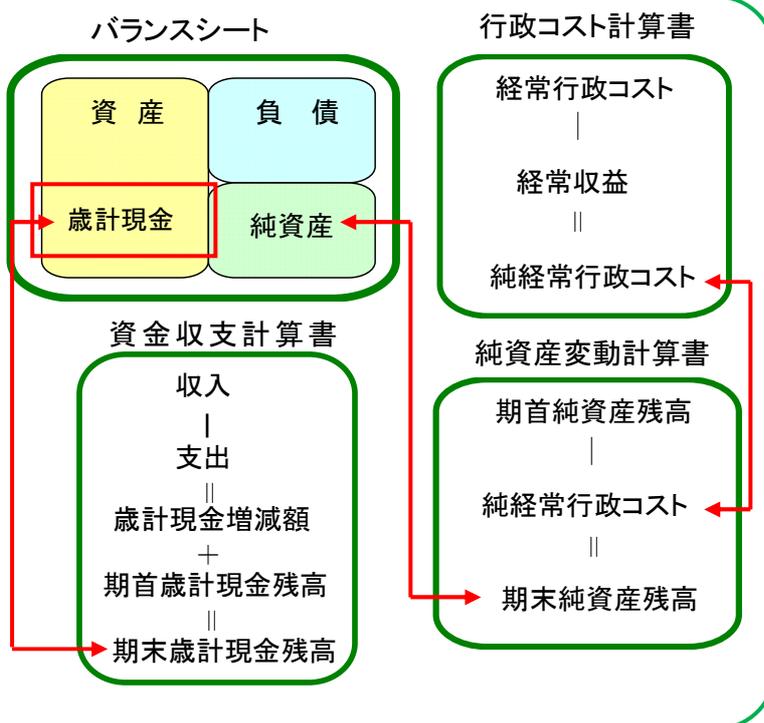
## (2)財務書類 4 表の関連図

右図のように、財務書類 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

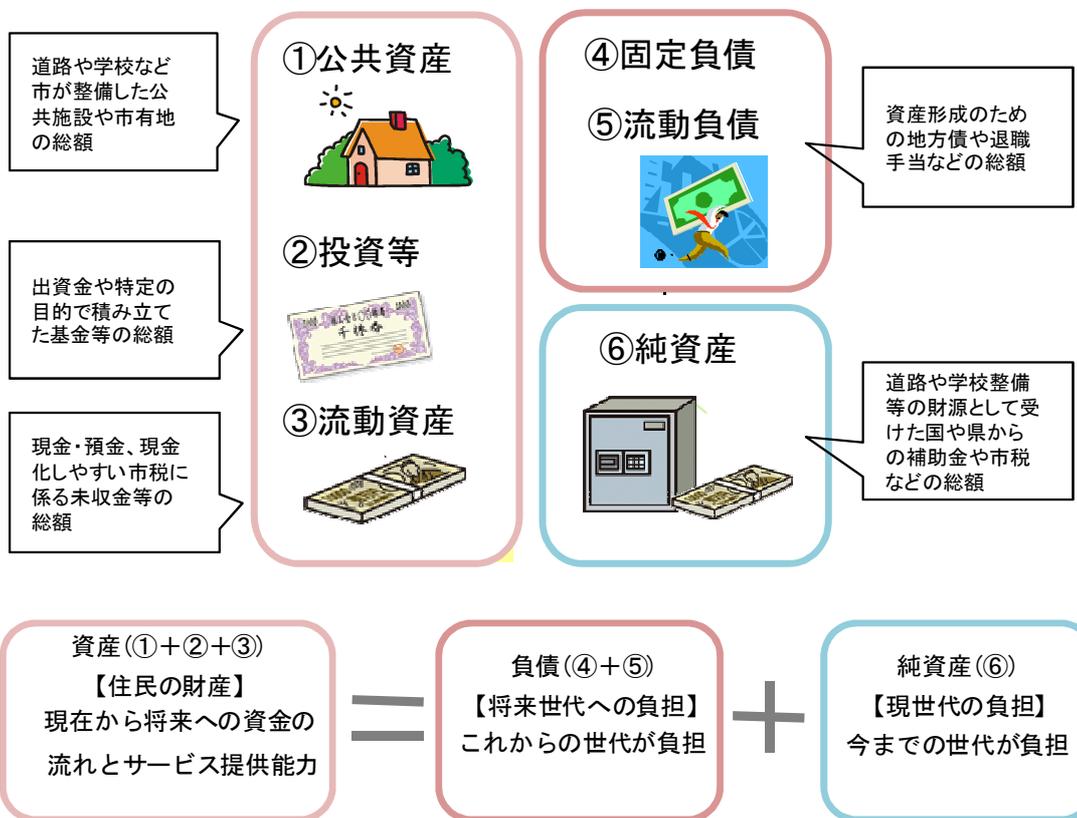
このように財務書類 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



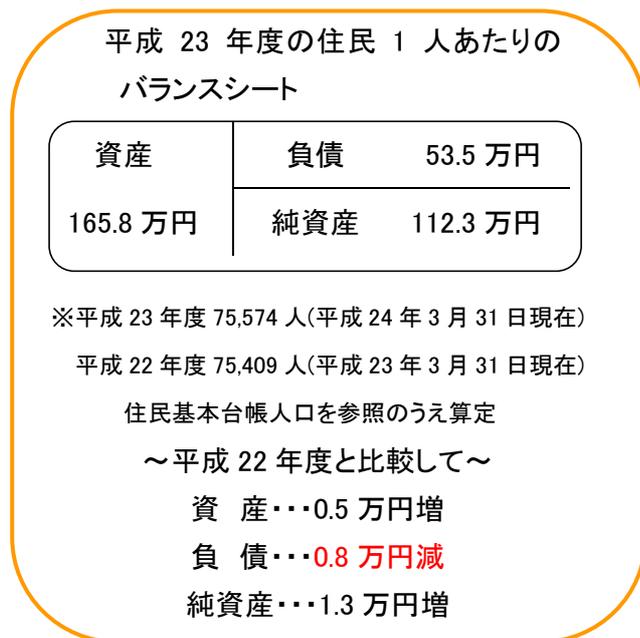
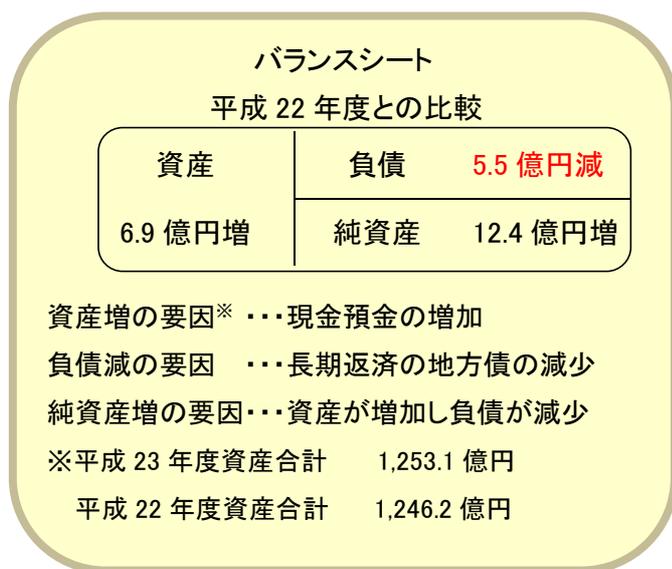
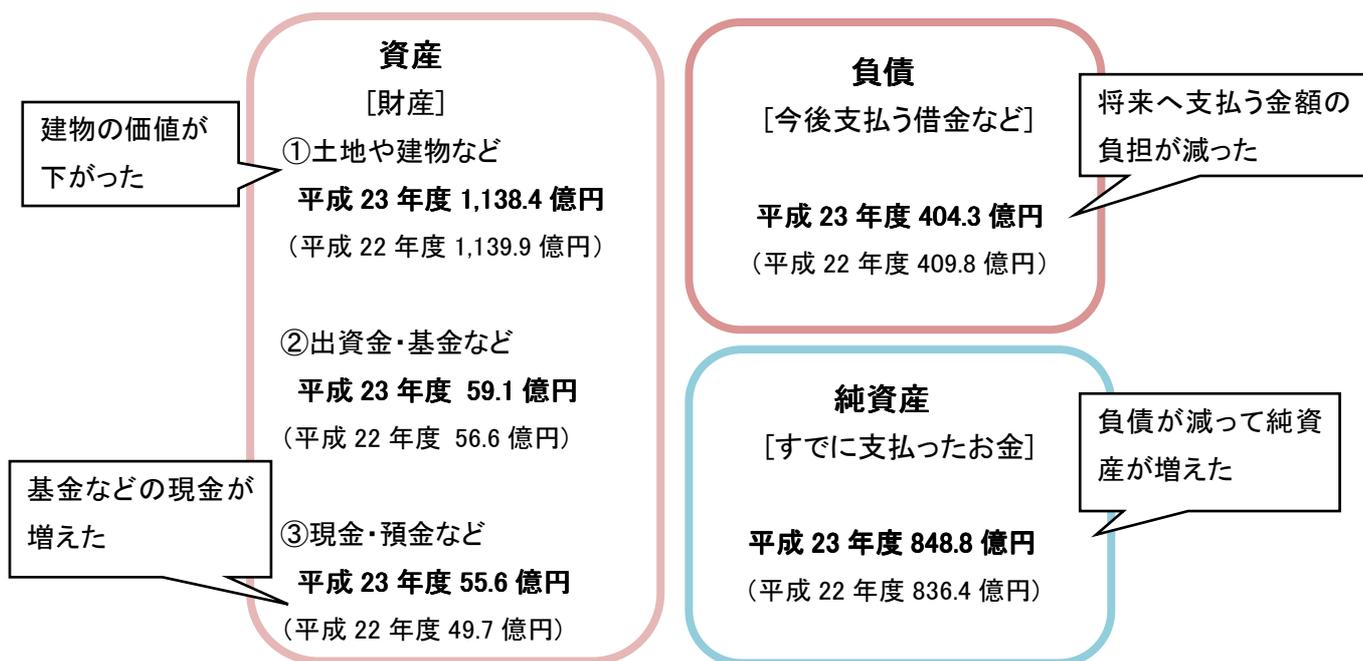
## 3. 始良市における普通会計の財務諸表 4 表の概説

### (1)貸借対照表(バランスシート)

①昭和 44 年から現在までの資産の保有状況を表しています。



## ②今年度と前年度の貸借対照表の比較



### バランスシートからわかること

- 前年度より資産が増加し、負債が減少したため、純資産が増えました。資産が増えたのは基金の増加が主な要因で、負債が減ったのは長期返済の地方債が減った結果です。
- 住民 1 人あたりで見た場合も、資産が増加し、負債は減少したため、純資産が増加しています。債務圧縮等の努力によって、住民一人当たりの将来の負担額は減少したといえます。
- ただし、負債のなかでも退職手当や賞与の減少には限度があるので、地方債の今後の動向に注意が必要です。また、退職手当は「隠れ負債」とも言われ、将来的に自治体への負担となることが考えられます。
- 財政調整基金など基金が増えています。基金が増えることで資金繰りの余裕度が高まります。

(2)行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスにかかるコストと使用料・手数料の収益を表しています。

②今年度と前年度の行政コスト計算書の比較(上段:今年度、下段:前年度との比較)

① 経常行政コスト 232.8 億円 (15.2 億円増) 行政サービスを提供するためのコスト	② 経常収益 8.9 億円 (0.9 億円増) 行政サービスの直接対価としての収入
1. 人にかかるコスト 49.0 億円 (1.5 億円減)	1. 使用料・手数料 6.0 億円 (1.7 億円減)
2. 物にかかるコスト 72.1 億円 (2.8 億円増)	2. 分担金・負担金・寄付金 2.9 億円 (2.6 億円増)
3. 移転支出的なコスト 105.5 億円 (9.5 億円増)	③ 純経常行政コスト(①-②) 223.9 億円 (14.4 億円増)
4. その他のコスト 6.1 億円 (4.4 億円増)	※資産変動計算書の純経常行政コストと一致

③目的別にみた住民 1 人あたりのコスト

土木費 3.1 万円 (同じ)	教育費 3.4 万円 (同じ)	住民一人あたりの経費(目的別)
民生費 13.3 万円 (1.0 万円増)	環境衛生費 3.5 万円 (0.5 万円増)	
産業振興費 2.2 万円 (同じ)	消防費 1.3 万円 (同じ)	
総務その他 3.8 万円 (0.7 万円増)	議会費 0.3 万円 (0.1 万円増)	

行政コスト計算書からわかること

- ① 人にかかるコストは減少し、物にかかるコストと移転支出的なコスト等が増加しています。移転支出的なコストには始良市の特別会計に対する支出金や社会保障給付などが含まれています。目的別にみた場合も民生費に係る経費が最も増加しています。
- ② 純経常行政コストは増加し、住民サービスにかかるコストは前年度より増加していますが、その中でも社会保障給付は昨年度に引き続いて増加したことが分かりました。今後の財政への影響を踏まえると、引き続き人や物にかかるコスト削減に取り組む必要があります。

### (3)純資産変動計算書

バランスシートの純資産変動計算書の部が1年間でどう変動したのかをみたものです。

① 前年度の純資産残高	836.4 億円
② 純経常行政コスト	△223.9 億円
③ 経常収入	239.7 億円
④ 臨時損益	△3.4 億円
⑤ 今年度の純資産残高	848.8 億円

○純経常行政コスト 前年度から 14.4 億円増(※増ではあるが、純資産の減少要因)

○経常収入 前年度から 23.7 億円増

○臨時損益 前年度から 2.7 億円減

### (4)資金収支計算書

1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れをみたものです。

① 経常的収支	54.4 億円
② 公共資産整備収支	△14.5 億円
③ 投資・財務的収支	△38.4 億円

---

当年度の資金増減額	1.5 億円
前年度末の資金残高	13.2 億円

---

今年度末の資金残高 14.7 億円

※バランスシートの歳計現金と一致

① 経常的収支・・・プラス要因

② 公共資産整備収支・③ 投資財務的収支・・・マイナス要因

行政サービスの資金を多くもっておきたい

① - (② + ③) > 0 ならば、健全な運営

○経常的収支 7.8 億円減

○公共資産整備収支 0.8 億円減

○投資・財務的収支 5.5 億円増

○今年度のプライマリーバランスは 23.0 億円で、前年度より 5.2 億円減

始良市の平成 23 年度のプライマリーバランスは約 23.0 億円の黒字となり、市の税収などで行政サービスの経費が賄われています。

※プライマリーバランスとは、地方債の新たな借入と返済を除いた収支のバランスを表します。

#### 4. 財務諸表 4 表による始良市の財政状況の分析

##### (1)過去 2 年間の社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率を見ると前年度より若干増加し 74.6%で、平均的指標の範囲内にあります。

一方で、将来世代負担比率は前年度より若干減少し 29.8%で、これも平均的指標の範囲内にあります。このことから負債に依存せず資産を形成していることがわかります。また将来世代への負担も少ないことがわかります。

(単位:千円、%)

	前年度	今年度	比較
公共資産合計 (A)	113,994,211	113,836,707	△ 157,504
純資産合計 (B)	83,641,919	84,881,358	1,239,439
地方債合計 (C)	34,440,563	33,890,551	△ 550,012
現世代負担比率 (B)/(A)	73.4	74.6	1.2
将来世代負担比率 (C)/(A)	30.2	29.8	△ 0.4

現世代負担比率(%) ……現代により既に負担された割合(純資産合計(B)/公共資産合計(A))

平均的指標範囲 50%~90%

将来世代負担比率(%)……将来世代への負担割合(地方債合計(C)/公共資産合計(A))

平均的指標範囲 15%~40%

##### (2)過去 2 年間の資産老朽化比率

消防が最も高いですが、これは他の団体でも類似しています。資産老朽化比率が高い場合、近い将来修繕や補修時期が近い建物があるものと考えられます。当該比率を参考に、個別の建物の老朽化比率を確認していく必要があります。

(単位:千円、%)

	前年度		今年度		老朽化比率の比較
	減価償却累計額	老朽化比率	減価償却累計額	老朽化比率	
生活インフラ・国土保全	25,411,370	36.6	26,940,291	37.9	1.7
教育	11,857,462	35.9	12,517,700	37.6	1.8
福祉	1,180,828	56.2	1,247,311	57.6	0.8
環境衛生	7,467,595	50.4	7,962,664	53.7	3.1
産業振興	12,679,132	58.4	13,245,401	60.4	2.1
消防	1,963,432	73.3	2,028,148	73.1	△ 3.1
総務	2,189,740	46.2	2,308,423	47.3	△ 1.3
合計	62,749,559	42.3	66,249,938	43.9	1.7

資産老朽化比率(%)=減価償却累計額/(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

※資産老朽化比率とは、取得した時点の資産価値に対する現在の減少した資産価値の割合のことです。

### (3) 始良市の経営の安全性について

今年度の流動比率は、前年度より 10.3%増の 142.1%で標準の 100～150%以内にあり、始良市は短期の資金繰りに十分な余裕があるといえます。また今年度の自己資本比率は 67.7%となっています。負債が増えることは将来の負担が増えることを意味しますので、地方債等負債の増加を引き続き抑えていく必要があります。

(単位:千円、%)

	前年度	今年度	比較
流動資産合計	4,968,388	5,560,753	592,365
流動負債合計	3,769,420	3,913,197	143,777
負債合計	40,982,063	40,432,648	△ 549,415
純資産合計	83,641,919	84,881,358	1,239,439
流動比率	131.8	142.1	10.3
自己資本比率	67.1	67.7	0.6

流動比率…1年以内に支払う金額に対する資産の余裕度を示す(流動資産合計/流動負債合計)  
自己資本比率…資産に占める純資産の割合で、値が大きいほど財政運営は健全(純資産合計/負債合計+純資産合計)

## まとめ

- ① 純資産が負債の約 2.0 倍あり、平均指標範囲内におさまっていることから、純資産と負債の関係は良いといえます。
- ② 地方債残高は減少していますが、社会保障給付・民生費が増えています。社会保障は今後さらに増加することが予想されます。
- ③ 現時点での純資産と負債の関係は良好ですが、今後の歳入減により財政のバランスが崩れる危険性があります。今後も歳入歳出のバランスに留意した財政運営を行ってまいります。
- ④ 合併をきっかけとした、資産や負債の整理は継続して行う必要がありますが、近い将来修繕や補修時期が近い建物があるものと考えられます。そのための計画を早い時期に立てていく必要があります。
- ⑤ 合併後も始良市がもつ資産や負債を継続して正確に把握することで、公平で安定的な行政サービスを行うことが可能となります。そして今後の始良市の事業・施策評価、予算編成などにつなげていくことのためにも財務諸表を有効に活用していきます。